

務署交付印 平成 年 月 日 税務署長殿		所 業 種 目	概 況 書	要 害 有 無	別 表 等	青色申告 一連番号
特定信託の 名 称	計算期間末日 の受託者の 資本の金額	円				整理番号
納 税 地 電話 () -	信託の区分	特定目的 信託	委託者 指図型 投資信託	委託者 非指図型 投資信託	信託区分 番号	計算期間 (空)
(フリガナ) 受託者の 名 称	同非区分	同族 特定信託	非同族 の 特定信託	非同族 の 特定信託	営業収益	申告 年月日
(フリガナ) 代表者 自署押印	経理責任者 自署押印	印				申告区 分 指 導 等 区 分
代表者住所	旧納税地及 び旧受託者 の名称等	添付書類 貸借対照表、損益計算書、 勘定科目内訳明細書				郵便官署消印 確認印
特定信託の 委託者の名称	添付書類	欄				年 月 日 年 月 日

平成 年 月 日
 平成 年 月 日

計算期間分の特定信託

申告書

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による 還付金額	12	所得税額等の還付金額 (32)	十億 百万 千 円
法 人 税 額 (7)	2		この申告が修正申告である場合	13	中間納付額 (10)-(9)	
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「22」+別表三(二) の二)「23」+別表三(二)「18」)	3	0 0 0	欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	14	外	
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)	4		計 (12)+(13)+(14)	15	外	
課税留保金額 (別表三(一)「29」)	5	0 0 0	この申告により納付すべき 法人税額又は減少する還付 請求税額(10)-(19)若しくは (10+(12))又は(20)-(15)	16	所得金額又は 欠損金額	
同上に対する税額 (別表三(一)「37」)	6		欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2の計」)	17	課税土地譲渡 利益金額	
法人税額計 (2)+(4)+(6)	7		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失 金(別表七「3の合計」)	18	課税留保金額	
控除税額 ((7)と(8)のうち少ない金額)	8		この申告で この申告が修正 申告である場合	19	法人税額	
差引所得に対する法人税額 (7)-(8)	9	0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2の計」)	20	外	
中間申告分の法人税額	10	0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「3の合計」)	21	外	0 0
差引確定法人税額 (マイナスの場合は、00へ記入) (9)-(10)	11	0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「3の合計」)	22	外	
所得金額 (1)	26	0 0 0	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失 金(別表七「3の合計」)	23	外	
所得税の額等 (別表六(一)「23の計」+ 別表六(一)「6の③」)	28		欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2の計」)	24	外	
外国税額 (別表六(二)「18」)	29		翌期へ繰り越す欠損 金又は災害損失金	25	外	
計 (28)+(29)	30		法人税額 (26)の30%相当額	27	外	
控除した金額 (8)	31		土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	33	外	
控除しきれなかった金額 (30)-(31)	32		同 (別表三(二)の二)「26」)	34	外	
			同 (別表三(三)「21」)	35	外	